

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人 晴川学舎
②住所 福島県郡山市富田町字三角堂31-1
電話 024-932-8931 (代) ・ FAX 024-933-7372

(2) 建学の精神

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、高度な専門知識と技術を備えた人間性豊かな人材を育成する

(3) 学校法人の沿革

- 昭和47年 2月 学校法人東北歯科大学設置認可
昭和47年 4月 東北歯科大学開学
昭和47年 7月 東北歯科大学附属病院開院、厚生施設「無垢苑」開苑
昭和61年 3月 大学院歯学研究科博士課程設置認可
昭和63年12月 学校法人東北歯科大学を学校法人晴川学舎に名称変更認可
東北歯科大学を奥羽大学に名称変更認可
文学部設置認可
平成16年11月 薬学部設置認可
平成19年 3月 文学部廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
奥羽大学	昭和47年4月	歯学部・歯学科	昭和63年12月東北歯科大学から名称変更
奥羽大学	昭和61年4月	大学院歯学研究科	
奥羽大学	平成17年4月	薬学部・薬学科	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	入学定員数	収容定員数	在籍学生数	摘要
奥羽大学	歯学部	100	600	386
	薬学部	140	840	613
	大学院歯学研究科	18	72	53

(6) 収容定員充足率

(%)

学校名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
奥羽大学	69.4	65.9	63.8	62.2	62.3

(7) 役員概要

理事 定員数7人以上11人以内で現員10人(うち非常勤3人)

(令和元年5月1日現在)

氏名	常・非常勤	就任年月	再任年月	摘要
影山 英之	常勤	昭和57年6月就任	平成30年6月再任	学校法人晴川学舎理事長
清野 和夫	常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学学長
大野 敬	常勤	平成22年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学歯学部長
中井 富雄	非常勤	昭和47年2月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
小林 克男	非常勤	平成18年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
佐藤 功二	非常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
衛藤 雅昭	常勤	平成24年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学薬学部長
福井 和徳	常勤	平成20年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学教授
萩原 覚	常勤	平成13年11月就任	平成30年6月再任	奥羽大学財務部長
影山 千容	常勤	平成31年3月就任		奥羽大学総務部長

監事 定員数2人

(令和元年5月1日現在)

氏名	常・非常勤	就任年月	再任年月	摘要
椿原 善仁	非常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	株式会社社長
大桶 志延	非常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長

(8) 評議員の概要

定員数23人から26人 現員26人

(令和元年5月1日現在)

氏名	常・非常勤	就任年月	再任年月	摘要
押尾 茂	常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学教授
佐藤 和義	常勤	平成20年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学薬学学事部長
設楽 民雄	常勤	平成21年4月就任	平成30年6月再任	奥羽大学歯学学事部長
清浦 有祐	常勤	平成24年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学大学院研究科長
廣瀬 公治	常勤	平成24年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学教授
影山 千容	常勤	平成26年4月就任	平成30年6月再任	奥羽大学総務部長
中葉 利男	常勤	平成16年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学病院事務長
萩原 覚	常勤	平成12年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学財務部長
福井 和徳	常勤	平成16年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学教授
齋藤 高弘	常勤	平成10年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学教授
古田 倫郎	非常勤	平成24年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
荻生 徳司	非常勤	平成24年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
田口 昭博	非常勤	平成24年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
徳永 寛司	非常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
渡辺 義宏	非常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
渡辺 友彦	非常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
印南 光世	非常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
大野 敬	常勤	平成22年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学歯学部長
清野 和夫	常勤	平成26年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学学長
衛藤 雅昭	常勤	平成22年6月就任	平成30年6月再任	奥羽大学薬学部長
小林 克男	非常勤	平成4年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
影山 英之	常勤	昭和61年6月就任	平成30年6月再任	学校法人晴川学舎理事長
佐藤 功二	非常勤	昭和63年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
中井 富雄	非常勤	昭和47年2月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
本間 達也	非常勤	平成24年6月就任	平成30年6月再任	歯科医院院長
渡邊 一夫	非常勤	昭和62年7月就任	平成30年6月再任	総合病院理事長

(9) 教職員の概要

本務教員

(単位:人)

	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
歯学部	1	25	14	36	55	15	146
薬学部	0	22	9	8	5	1	45

兼務教員 歯学部68人、薬学部37人

職員

(単位:人)

総務部	歯学部学事部	薬学部学事部	図書館事務部	財務部	病院事務部	病院医療部	計
17	8	6	5	4	21	52	113

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

本学の教育・研究を遂行していく上で最も重要となるのが強固な財政基盤であり、そのための学生定員確保が最重要課題である。令和元年度入学試験では、歯学部44名、薬学部101名の新入生を迎えることができた。

令和元年度は、次の活動を達成すべく関係各位と協議しながら進めた。

1. 教育の質の保証
2. 入学定員の確保
3. 新卒の国家試験合格率向上
4. 研究活動の活性化

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

入学定員の確保にとって、放射能の風評払拭と国家試験の合格率向上が課題となる。

1. 入学当初より国家試験と直結する内容を重視して教育すること
2. 学生個々の学力と生活状況をこまめに把握しこれまで以上に学生に寄り添った指導を行うこと
3. 学生相互の協力関係を築き学力の相乗効果をもたらす雰囲気醸し出すこと
4. 教員は「教える」ことはもとより学生の学力を「育む」為の教育力を高めること

以上を対策の方針として、これまで以上に厳しい姿勢で取り組んでいく。

入学者数確保の為に令和2年度入学試験においても一般選抜などに加え、特待生制度と歯学部2、3、4年次編入試験及び薬学部2、4年次編入試験を継続する。

(3) 施設などの状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

(単位:百万円)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
郡山市富田町	校地	139,445㎡	1,082	1,082	借地を含む
郡山市片平町他	学校用地	44,617㎡	520	520	借地を含む
郡山市熱海町	保養地	4,270㎡	90	90	
郡山市富田町	校舎等17棟	55,149㎡	13,834	4,750	
郡山市片平町他	記念館他	2,713㎡	361	118	
郡山市熱海町	保養施設	957㎡	171	3	
郡山市富田町他	構築物		1,832	108	

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

建物は、附属病院3・4階総合歯科診療室空調機取替及び3階総合歯科サプライ洗浄機配管工事、薬学部棟7階空調機取替工事、自習室西側空調機能取替工事及び解剖学棟高圧ケーブル取替と解剖学棟2階マルチタイプ空調機取替工事を実施した。

設備は、情報ネットワークシステム機器更新、ORPHISスキャナー、超純水製造装置一式、ベックマン・コールターシステム、高分解能核磁気共鳴装置、洗浄機・乾燥機一式、オリンパス耳鼻咽喉ファイバースコープなどを購入した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

貸借対照表の状況

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産	30,672,905,569	30,816,749,348	31,131,421,586	31,934,993,818	31,934,993,818
流動資産	2,551,445,121	2,989,356,199	3,458,940,514	3,929,975,476	3,929,975,476
資産の部合計	33,224,350,690	33,806,105,547	34,590,362,100	35,864,969,294	35,864,969,294
固定負債	1,118,066,754	1,116,708,982	1,112,397,068	1,133,556,277	1,133,556,277
流動負債	654,134,201	483,738,006	619,215,146	462,390,535	462,390,535
負債の部合計	1,772,200,955	1,600,446,988	1,731,612,214	1,595,946,812	1,595,946,812
基本金	30,694,982,095	30,717,884,369	30,744,675,140	31,466,420,594	31,466,420,594
繰越収支差額	757,167,640	1,487,774,190	2,114,074,746	2,802,601,888	2,802,601,888
純資産の部合計	31,452,149,735	32,205,658,559	32,858,749,886	34,269,022,482	34,269,022,482
負債及び純資産の部合計	33,224,350,690	33,806,105,547	34,590,362,100	35,864,969,294	35,864,969,294

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況

収入の部	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	2,438,738,600	2,301,157,200	2,178,300,800	2,030,677,600	1,984,280,600
手数料収入	26,421,200	25,943,800	27,773,000	25,838,600	24,389,400
寄付金収入	1,500,000	9,976,516	6,252,021	7,838,620	6,185,973
補助金収入	318,634,000	406,250,000	496,329,000	440,337,000	207,502,000
資産売却収入	0	1,154,530	0	0	0
付随事業・収益事業収入	656,020,779	644,599,720	647,090,800	672,968,078	638,528,893
受取利息・配当金収入	31,313,569	33,292,068	34,132,693	60,143,310	74,841,693
雑収入	75,333,648	57,911,637	133,549,873	45,811,665	95,202,649
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	403,350,000	299,450,000	330,950,000	287,200,000	280,450,000
その他の収入	786,115,998	618,923,705	190,268,835	836,278,456	858,551,766
資金収入調整勘定	-407,720,815	-445,533,735	-409,618,322	-392,453,082	-476,221,207
前年度繰越支払資金	1,167,154,185	1,233,245,077	1,664,251,638	1,300,923,007	1,322,687,043
収入の部合計	5,496,861,164	5,186,370,518	5,299,280,338	5,315,563,254	5,016,398,810

支出の部	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費支出	2,186,973,568	2,109,030,524	2,230,942,225	2,136,914,073	2,139,935,664
教育研究経費支出	1,347,201,657	1,247,501,353	1,118,208,077	1,012,403,262	901,656,366
管理経費支出	293,257,744	268,718,367	287,807,940	264,824,588	258,224,484
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	47,681,200	47,569,680	29,369,515	30,125,952	235,346,020
設備関係支出	172,386,513	170,385,353	148,057,569	85,891,882	102,582,007
資産運用支出	105,830,258	1,567,423	241,864,553	66,555,145	15,837,800
その他の支出	201,406,324	301,746,428	226,143,457	173,240,067	173,242,968
資金支出調整勘定	-182,817,651	-127,302,795	-216,358,075	-118,643,353	-111,349,506
翌年度繰越支払資金	1,324,941,551	1,167,154,185	1,233,245,077	1,664,251,638	1,300,923,007
支出の部合計	5,496,861,164	5,186,370,518	5,299,280,338	5,315,563,254	5,016,398,810

イ) 活動区分資金収支計算書の状況

科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,516,648,227	3,445,838,873	3,489,295,494	3,223,471,563	2,956,089,515
教育活動資金支出計	3,827,432,969	3,625,250,244	3,636,958,242	3,414,141,923	3,299,816,514
差引	-310,784,742	-179,411,371	-147,662,748	-190,670,360	-343,726,999
調整勘定等	105,858,378	-49,592,718	57,549,417	17,517,721	-111,740,053
教育活動資金収支差額	-204,926,364	-229,004,089	-90,113,331	-173,152,639	-455,467,052
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	0	1,154,530	0	0	0
施設設備等活動資金支出計	220,317,713	218,205,033	177,677,084	116,267,834	338,178,027
差引	-220,317,713	-217,050,503	-177,677,084	-116,267,834	-338,178,027
調整勘定等	49,753,182	-72,066,662	47,778,041	5,112,251	5,731,801
施設設備等活動資金収支差額	-170,564,531	-289,117,165	-129,899,043	-111,155,583	-332,446,226
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）	-375,490,895	-518,121,254	-220,012,374	-284,308,222	-787,913,278
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	713,766,130	533,587,796	112,398,446	782,695,559	841,683,273
その他の活動資金支出計	180,487,869	81,557,434	323,392,633	135,058,706	75,534,031
差引	533,278,261	452,030,362	-210,994,187	647,636,853	766,149,242
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	533,278,261	452,030,362	-210,994,187	647,636,853	766,149,242
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	157,787,366	-66,090,892	-431,006,561	363,328,631	-21,764,036
前年度繰越支払資金	1,167,154,185	1,233,245,077	1,664,251,638	1,300,923,007	1,322,687,043
翌年度繰越支払資金	1,324,941,551	1,167,154,185	1,233,245,077	1,664,251,638	1,300,923,007

③事業活動収支計算書の状況

科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,438,738,600	2,301,157,200	2,178,300,800	2,030,677,600	1,984,280,600
手数料	26,421,200	25,943,800	27,773,000	25,838,600	24,389,400
寄付金	1,500,000	9,976,516	6,252,021	7,838,620	6,185,973
経常費等補助金	318,634,000	406,250,000	496,329,000	440,337,000	207,502,000
付随事業収入	656,020,779	644,599,720	647,090,800	672,968,078	638,528,893
雑収入	75,333,648	57,911,637	133,549,873	45,811,665	95,202,649
教育活動収入計	3,516,648,227	3,445,838,873	3,489,295,494	3,223,471,563	2,956,089,515
事業活動支出の部					
人件費	2,188,331,340	2,113,342,438	2,224,496,185	2,142,619,478	2,139,458,871
教育研究経費	1,732,477,209	1,660,545,089	1,584,522,748	1,520,761,645	1,456,554,907
管理経費	381,671,149	358,303,151	381,151,077	358,093,835	346,274,526
徴収不能額等	2,839,424	4,332,571	5,873,304	3,035,332	1,529,301
教育活動支出計	4,305,319,122	4,136,523,249	4,196,043,314	4,024,510,290	3,943,817,605
教育活動収支差額	-788,670,895	-690,684,376	-706,747,820	-801,038,727	-987,728,090
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	31,313,569	33,292,068	34,132,693	60,143,310	74,841,693
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	31,313,569	33,292,068	34,132,693	60,143,310	74,841,693
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	31,313,569	33,292,068	34,132,693	60,143,310	74,841,693
経常収支差額	-757,357,326	-657,392,308	-672,615,127	-740,895,417	-912,886,397
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	494,389	0	0	0
その他の特別収入	7,124,587	3,894,645	1,638,711	1,722,089	7,234,639
特別収入計	7,124,587	4,389,034	1,638,711	1,722,089	7,234,639
事業活動支出の部					
資産処分差額	3,276,085	88,053	1	122,851	262,501
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	3,276,085	88,053	1	122,851	262,501
特別収支差額	3,848,502	4,300,981	1,638,710	1,599,238	6,972,138

基本金組入前当年度収支差額	-753,508,824	-653,091,327	-670,976,417	-739,296,179	-905,914,259
基本金組入額合計	0	0	0	0	0
当年度収支差額	-753,508,824	-653,091,327	-670,976,417	-739,296,179	-905,914,259
前年度繰越収支差額	1,487,774,190	2,114,074,746	2,184,622,325	2,802,601,888	3,653,447,265
基本金取崩額	22,902,274	26,790,771	600,428,838	121,316,616	55,068,882
翌年度繰越収支差額	757,167,640	1,487,774,190	2,114,074,746	2,184,622,325	2,802,601,888

(参考)

事業活動収入計	3,555,086,383	3,483,519,975	3,525,066,898	3,285,336,962	3,038,165,847
事業活動支出計	4,308,595,207	4,136,611,302	4,196,043,315	4,024,633,141	3,944,080,106

(2) 経営状況の分析、今後の方針・対応方策

本学は、今日まで決算終了後に日本私立大学振興・共済事業団が編纂している「今日の私学財政」の財務集計・分析比率（大学全国平均値）と本学の決算比率を比較し財務の健全性について財務状況にゆとりと財務の釣り合いが取れているかを分析している。

まず、財務状況のゆとりについては、令和元年度の資金の流動性を示す流動比率が389.5%と一般に全届出機関等で優良企業と評価する200%よりかなり高い比率となっているほか、減価償却引当資産、退職給与引当資産及び第2号・第3号基本金特定資産がほぼ100%引当されており、従前から弛まらずに蓄積してきた資金を確実に運用して計画的な運営及び予算の執行がされ、ゆとりがある状態にあると言える。

次に財務の釣り合いが取れているか検証する。資金が自己資金によって賄われているか、借入金に依存しているか等、資金の調達を分析する上で重要な指標である「純資産構成率」に至っては、94.7%と極めて高い比率で資金が維持されていることが分かる。

しかし、学生総定員の減少から当年度支出超過額が7億5千万円となっており、入学定員の確保が充実しないと今後、事業活動が維持が厳しくなる。

この対策として、平成27年度から入学生に特待生制度を設け、歯学部・薬学部で各30名を対象に授業料の全額免除を行い、優秀な学生の受け入れを試みている。その他、広報活動の強化と教員の士気を高め、国家試験対策を強化を図り、個人研究・共同研究の成果を検証する委員会を充実するとともに、科研費等の申請に対し、学内審査を設け、交付を高める努力をしている。